

補助金事業について

競争的資金

文部科学省のGP等競争的資金では、情報科学部による「高度情報処理技術者をめざす学士力の育成」(交付金額21,850千円)、本学では大学院政策創造研究科が軸になる「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」(交付金額30,221千円)(法政配分のみ)、教育開発支援機構による「就業力を育てる3ステップシステム」(交付金額20,000千円)が採択され、これらの合計で72,071千円の補助金が配分されました。また、私立学校施設整備費補助金で1件、私立大学等研究設備整備費等補助金で5件が採択され、合計で48,176千円の補助金交付決定がありました。

科学研究費補助金は、採択150件、配分金額376,400千円(内間接経費86,160千円)で対前年度比13件増、採択件数は伸びたものの、金額では44,291千円の減額となりました。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業では、「国際日本学の方法に基づく〈日本意識〉の再検討 ―〈日本意識〉の過去・現在・未来」(交付金額13,360千円)が、国際日本学研究所を拠点とする研究として新規に採択されました。この研究は2011年度も継続されます。

経常費補助金

今年度における私立大学等経常費補助金交付額は3,126,931千円で、前年度比70,282千円(2.2%)減となりました。内訳は、一般補助が1,569,803千円(前年度比137,948千円減)、特別補助が1,557,128千円(前年度比67,666千円増)でした。

その他の補助金は、ほぼ例年通り推移しました。今後とも教育研究環境の改善を継続し、補助金獲得に努めていきます。

本学の資金運用について

本学の2011年3月末の資金運用状況を報告いたします。

本学の運用は満期保有を目的とした債券中心の有価証券に投資を行っており、元本の安全性を重視したのになっております。

2010年度決算は、2009年度よりさらに安定的な運用

体制の構築を企図し、運用方針に沿い、奨学基金については、国債(10年物)に、一般会計については安全性を考慮しつつ、短期債券への投資を中心に進めてまいりました結果、有価証券購入支出8,136百万円を計上しました。2011年度以降もさらなる安定的な有価証券への投資を行い、長期に渡り元本の安全性を確保した運用を行ってまいります。

一方、本学が保有する有価証券の中には一般企業(未上場企業)への投資を目的とした有価証券があり、長引く景気低迷により依然としてこれらの企業業績が悪化をたどっていることなどから、2010年度決算についても、本学投資分において有価証券処分差額32百万円を計上せざるを得ませんでした。なお、これ以外に有価証券の評価替え等は発生しておりません。

また、時価が取得価格より著しく低くなった場合(回復可能性なし)を除き、学校法人会計基準では、評価替えまでは求められておりませんが、資産計上額と時価評価額との差額を貸借対照表の注記欄に記載しなければならないと定められており、その金額は2009年度決算では+105百万円でしたが、2010年度決算では△169百万円となりました。これはあくまでも資産計上額と時価評価額を比較した場合の差額です。

【2009年度決算】

項目	金額	備考
有価証券処分差額	△ 32百万円	実損、保有有価証券の当年度損失計上分 ^{※1}
	+664百万円	評価替え銘柄の満期償還によるもの(取得価格で償還)
有価証券売却差額	+137百万円	評価替え銘柄の売却による利益確定によるもの ^{※2}
	+801百万円	有価証券売却差額合計
評価損益 (貸借対照表に注記)	+105百万円	資産計上額と時価評価額との差額

※1 実損は、有価証券売却により損失が確定したものを。

※2 評価替え後の現在簿価(138百万円)を上回る売却額(275百万円)であったため利益計上(137百万円)したが、実際は取得価格(550百万円)を下回っているため、実損△275百万円が発生。



【2010年度決算】

項目	金額	備考
有価証券処分差額	△ 32百万円	実損、保有有価証券の当年度損失計上分 ^{※1}
評価損益 (貸借対照表に注記)	△ 169百万円	資産計上額と時価評価額との差額

※1 実損は、有価証券売却により損失が確定したものを。

オレンジネットワーク事業について

オレンジネットワークとは、卒業生・在学生・保護者と大学を結ぶネットワークのことです。このネットワークを構築するために、いくつかの事業に取り組んでいます。

たとえば、2010年度は市ヶ谷キャンパスで「法政フェア」を開催し、多くの卒業生やそのご家族にお楽しみいただき、盛況のうちに閉会することができました。また、本学のオフィシャル・クレジットカードである「法政オレンジCAMPUSカード」は、利用金額に応じてカード会社から還元される資金(2010年度実績1,032,182円)を、在学生の奨学金として役立てる試みです。

今後も、オレンジネットワークの強化のために、さまざまな事業に積極的に取り組んでいく予定です。



応援団のデモンストレーション（法政フェア）

「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金

本学がリーディング・ユニバーシティとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生の勉学や課外活動の支援、各種施設の整備などに取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金事業を実施しています。

本事業において、2010年度は約361百万円のご寄付を頂戴し、2006年1月に募金活動を開始してから2010年度末までの寄付金総額は約2,534百万円となりました。なお、この他に受配者指定寄付金として、2010年度に37百万円のお申込みをいただきました。

頂戴したご寄付は、優れた資質を持つ学生の才能を開花させるため活用させていただきます。今後ともご協力をお願い申し上げます。

また、法政大学中学高等学校では、2010年度末までに募金活動を行い、約85百万円のご寄付をいただきました。頂戴しましたご寄付を有効に活用するため基金化し、

報奨制度として本校生徒へ還元しており、2008年度からすでに運用を開始しています。

卒業生との連携強化について

卒業生連携強化準備室は、これまで卒業生組織である法政大学校友連合会と連携し、共同事業として卒業生組織の周知や組織強化の補助活動等に取り組んできました。このような現状を分かり易く簡潔に表し、準備段階からさらに一歩進むため、2010年8月に組織名称を「卒業生連携室」と改めました。

事業としては、2009年度から引き続き、①組織対策、②広報強化、③イベント支援、④在校生・後援会との連携を中心に活動を行ってきました。

まず、組織対策ですが、2010年度は2009年度を上回る校友連合会35支部の総会出席の機会を得、各地の校友のご意見、ご要望を伺うことができました。

次に、新卒業生への広報として、校友連合会名で記念品を贈り、その周知に努めました。記念品は、新社会人としてのビジネスマナーやビジネス文書などのコンテンツが入った“USBメモリ”で、記録媒体としての実用性+αの要素を付加しました。校友連合会の「しおり」の見直しを行い、卒業生向けの内容を増やしたコンパクトな冊子としました。

また、2010年末には全卒業生を対象に、卒業生と大学との関係や大学に期待するサービス等についてアンケートを実施しました。アンケートには3,600人を超える卒業生から回答があり、図らずも男女比、年齢層ともに偏ることなく、広くご意見を伺うことができました。2011年度以降の事業展開に生かしていきたいと考えています。

2011年度は新しい卒業生組織に向けて、一層の進展を図ってまいりたいと考えています。

格付けを更新

格付けはAA-で変わらず

格付投資情報センター（R&I）は学校法人法政大学の格付けを2011年1月28日付で更新しました。格付けは、従来通り「AA-／方向性：安定的」となりました。

学校法人法政大学は2003年2月に学校法人として国内初の格付けを取得し、今回が8度目の更新となります。

財務の概要

Hosei University

1 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書

(収入の部) (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	37,615	37,710	△ 95
手数料収入	2,974	3,091	△ 116
寄付金収入	514	366	148
補助金収入	4,356	4,520	△ 164
資産運用収入	656	685	△ 29
資産売却収入	0	4,164	△ 4,164
事業収入	194	346	△ 151
雑収入	673	866	△ 193
借入金等収入	2,336	2,335	1
前受金収入	6,747	7,014	△ 268
その他の収入	3,064	3,289	△ 226
資金収入調整勘定	△ 7,498	△ 8,018	520
当年度資金収入合計	51,631	56,368	△ 4,737
前年度繰越支払資金	18,637	18,637	
収入の部合計	70,268	75,005	△ 4,737

大学部の一般入試志願者数が見込みを上回りました(85,711名→92,819名)。

経常費補助金が見込みを上回ったことなどにより、(2,929百万円→3,127百万円)。

包括信託契約が満了となり、資金化しました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	25,639	24,437	1,202
教育研究経費支出	12,908	12,264	644
管理経費支出	1,717	1,714	2
借入金等利息支出	175	144	31
借入金等返済支出	2,501	2,501	0
施設関係支出	9,184	8,447	737
設備関係支出	2,273	1,813	460
資産運用支出	5,145	13,927	△ 8,782
その他の支出	1,266	1,182	84
[予備費]	(0) 500	—	500
資金支出調整勘定	△ 2,185	△ 2,390	205
当年度資金支出合計	59,122	64,038	△ 4,916
次年度繰越支払資金	11,146	10,967	179
支出の部合計	70,268	75,005	△ 4,737
当年度資金収支差額	△ 7,492	△ 7,670	179

当初計画した学内年金特別繰入時期が、2011年度以降となりました。

理工学部機械工学科航空操縦学専修の教学改革事業において委託事業者が変更となったことにより経費が減となったこと、および光熱水費が減となったことなどにより、見込みを下回りました。

小金井再開発第2期工事のうち北館・管理棟空調設備他設置工事、および多摩長期修繕(14・15号館設備更新工事)の建設事業が安価にできたことなどにより、見込みを下回りました。

リース対象資産である教育學術ネットワーク(net2010)について、予算計上時には機器備品として計上していたものが予算執行時に保守費などの経費に一部科目変更となり、その結果、2011年度以降のリース契約期間にわたり保守費などの経費として執行されることとなったため、執行額は見込みを下回りました。

有価証券の購入を行ったことなどにより、

(注) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。
なお、以下の表についても同様である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位：百万円)

科 目	予 算	構成率 (%)	決 算	構成率 (%)	差 異
総 額	37,615		37,710		△ 95
(△) 教育充実費	△ 7,796		△ 7,772		△ 24
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	29,818	76.5%	29,938	75.5%	△ 120
手 数 料 収 入	2,974	7.6%	3,091	7.8%	△ 116
(A) 総 額	514		366		148
(△) 特定資金のための寄付金	△ 115		△ 118		3
寄 付 金 収 入	398	1.0%	247	0.6%	151
総 額	4,356		4,520		△ 164
(△) 研究設備補助金他	△ 103		△ 48		△ 55
補 助 金 収 入	4,253	10.9%	4,472	11.3%	△ 219
資 産 運 用 収 入	656	1.7%	685	1.7%	△ 29
事 業 収 入	194	0.5%	346	0.9%	△ 151
雑 収 入	673	1.7%	866	2.2%	△ 193
計	38,968	100.0%	39,644	100.0%	△ 676
総 額	25,639		24,437		1,202
(△) 退職金支出	△ 815		△ 1,143		328
(△) 年金特別繰入経費	△ 1,970		△ 856		△ 1,114
退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,592		1,592		△ 0
人 件 費 支 出	24,446	62.7%	24,030	60.6%	415
総 額	12,908		12,264		644
(△) 建設事業に係わる経費	△ 977		△ 1,359		382
教 育 研 究 経 費 支 出	11,931	30.6%	10,905	27.5%	1,026
総 額	1,717		1,714		2
(△) 建設事業に係わる経費	△ 12		△ 99		87
管 理 経 費 支 出	1,705	4.4%	1,616	4.1%	89
借 入 金 等 利 息 支 出	175	0.4%	144	0.4%	31
計	38,257	98.2%	36,695	92.6%	1,561
(C) (A - B) 経常的収支差額	711	1.8%	2,949	7.4%	△ 2,238

(注) 経常的支出の構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

補助金収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を2,238百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は7.4%と、予算を5.6ポイント上回りました。

Ⅰ 財務諸表の説明（資金収支計算書について）

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。
以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

収入の部

収入の部では、どのような勘定科目（内容）で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

- ・学生生徒等納付金収入… この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など学生生徒から徴収する収入です。
- ・手数料収入…………… この金額のほとんどは受験料収入です。
- ・資産運用収入…………… 本学が保有する奨学基金をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入が大半を占めます。
- ・資産売却収入…………… 保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
- ・事業収入…………… 様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
- ・雑収入…………… 私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
- ・前受金収入…………… 主に新入生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
- ・その他の収入…………… 退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。
- ・資金収入調整勘定…………… 資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的にしているにも拘わらず、当該年度分の収入であるが実は未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受けとってしまっているにも拘わらず当該年度に受けとっているように表しているものを調整しています。
- ・前年度繰越支払資金…………… これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

支出の部

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

- ・施設関係支出…………… 土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
- ・資産運用支出…………… 運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
- ・その他の支出…………… 本来前年度中支払わなければならなかったもので、当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
- ・次年度繰越支払資金…………… 当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この次年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新入生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに次年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書28ページに記載している貸借対照表の財務比率（1）のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

Ⅰ 資金収支計算書に係る本学独自の計算書について

先程の資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を比べ、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見るようにしています。19ページに資金収支計算の中の経常的収支計算という表があります。これは資金収支計算書の中から、経常的に発生する収入と支出を抜き出して示したものであり、経常的に発生する収支の均衡を図り、臨時的に発生するものと峻別することで、法人財政の健全性を維持するようにしています。

2 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支計算書

(消費収入の部) (単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	37,615	37,710	△ 95
手 数 料	2,974	3,091	△ 116
寄 付 金	514	454	59
補 助 金	4,356	4,520	△ 164
資 産 運 用 収 入	656	687	△ 30
資 産 売 却 差 額	0	2	△ 2
事 業 収 入	194	346	△ 151
雑 収 入	673	866	△ 193
帰 属 収 入 合 計	46,983	47,675	△ 692
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 11,184	△ 10,470	△ 714
消 費 収 入 の 部 合 計	35,799	37,205	△ 1,406

(消費支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	25,257	24,184	1,073
教 育 研 究 経 費	17,518	16,865	653
(内減価償却額)	(4,610)	(4,590)	(20)
管 理 経 費	1,955	1,948	7
(内減価償却額)	(238)	(232)	(6)
借 入 金 等 利 息	175	144	31
資 産 処 分 差 額	0	41	△ 41
徴 収 不 能 額	0	0	△ 0
[予 備 費]	(0) 500	—	500
消 費 支 出 の 部 合 計	45,404	43,181	2,223
帰 属 収 支 差 額	1,579	4,494	△ 2,915
帰 属 収 支 差 額 比 率	3.4%	9.4%	—
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	9,605	5,976	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	20,433	20,433	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	30,038	26,409	

本学が保有する有価証券の中には一般企業（未上場企業）への投資を目的とした有価証券があり、当年度損失額を計上しました。

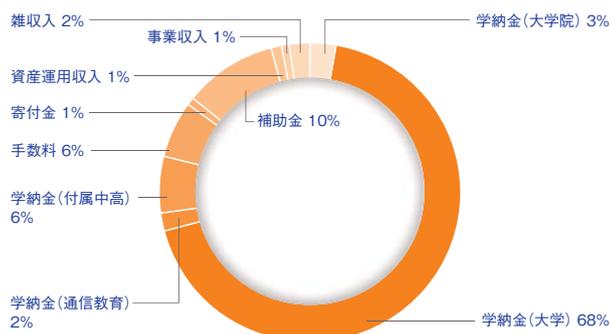
項 目	金 額	備 考
有価証券処分差額	△32百万円	実損、保有有価証券の当年度損失計上分 ^{※1}

※1 実損は、有価証券売却により損失が確定したもので、15ページ「本学の資金運用について」をご参照ください。

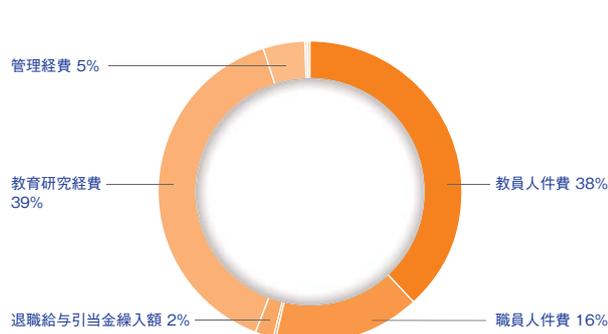
帰属収支差額比率は帰属収入の増、消費支出の減により、予算を6.0ポイント上回りました。

(注1) 帰属収支差額=帰属収入-消費支出
(注2) 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100

2010年度帰属収入の構成率



2010年度消費支出の構成率



I 財務諸表の説明（消費収支計算書について）

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、消費収支計算書では、収入であれば帰属収入、支出であれば消費支出という概念が出てきます。また、消費収支計算書は消費収入・支出の内容およびその均衡の状態を表す目的で作成されます。

消費収入の部

- ・ 帰属収入…………… 帰属収入とは負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。資金収支計算書に表わされている勘定科目と比較すると、対象外となっているものがあります。また、似たような勘定科目名ですが若干違っているものもあります。
- ・ 寄付金…………… 資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されています。
- ・ 資産売却差額…………… 資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、消費収支計算書では保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時にその差額分を計上します。
- ・ 基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1カ月分の運転資金相当額（第4号基本金）などで構成されています。このうち、基本金組入れ対象となるのは、自己資金で賄った額相当となります。自己資金で賄ったとは、言い換えれば帰属収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区管理されているのに対し、学校法人会計では消費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを帰属収入で賄わなければならない収入構造からきております。つまり、基本金組入額が発生＝帰属収入から支出（帰属収入の減）という事実を最初に計算するということです。
- ・ 消費収入…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した後の額となります。

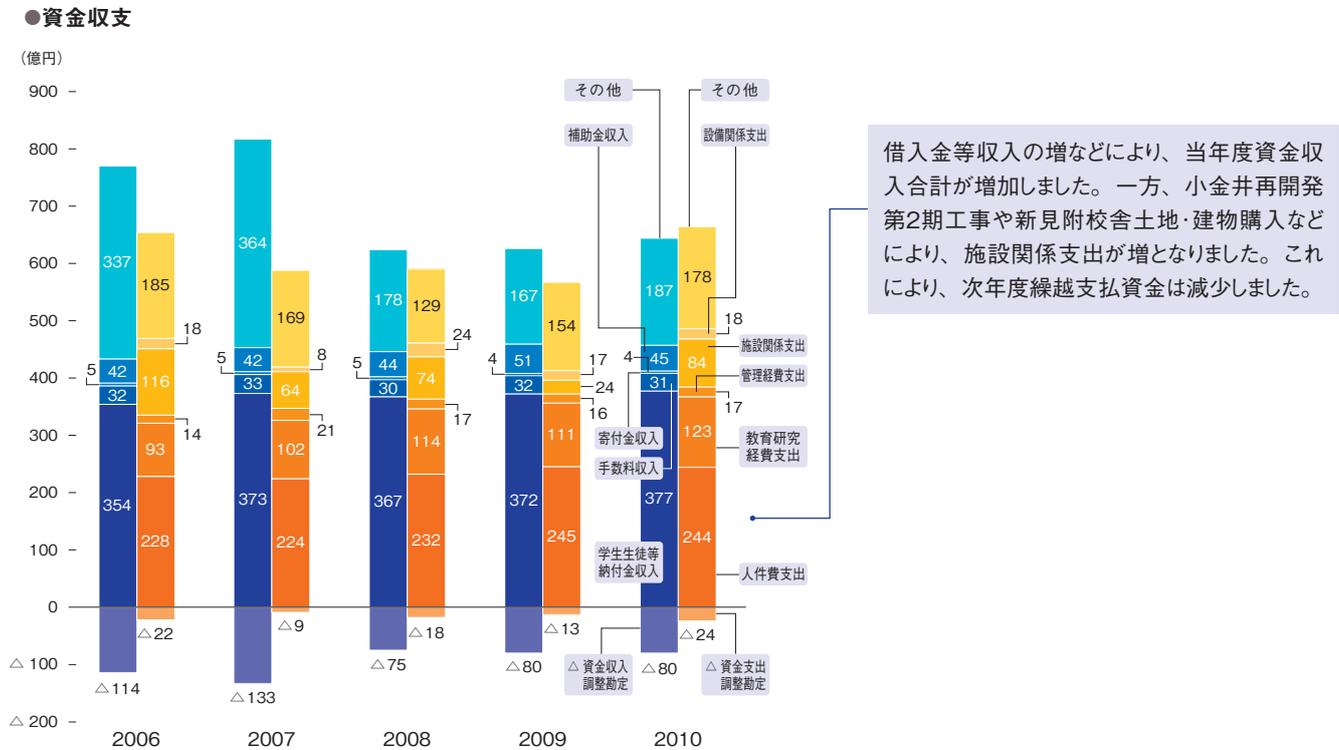
消費支出の部

- ・ 人件費…………… 資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、消費収支計算書では専任教職員の人件費の他退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものです。
- ・ 教育研究経費および管理経費… 消費収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が支出として計上されていましたが、消費収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、消費支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物に同額で形体変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものです。
- ・ 資産処分差額…………… 保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時その差額分を計上します。
- ・ 当年度消費収支差額…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出（消費支出）の全てが帰属収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、この消費収支の差額の累積である翌年度繰越消費収入超過額が多額になっている法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。
- ・ 帰属収支差額…………… 消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とします。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率といいます。

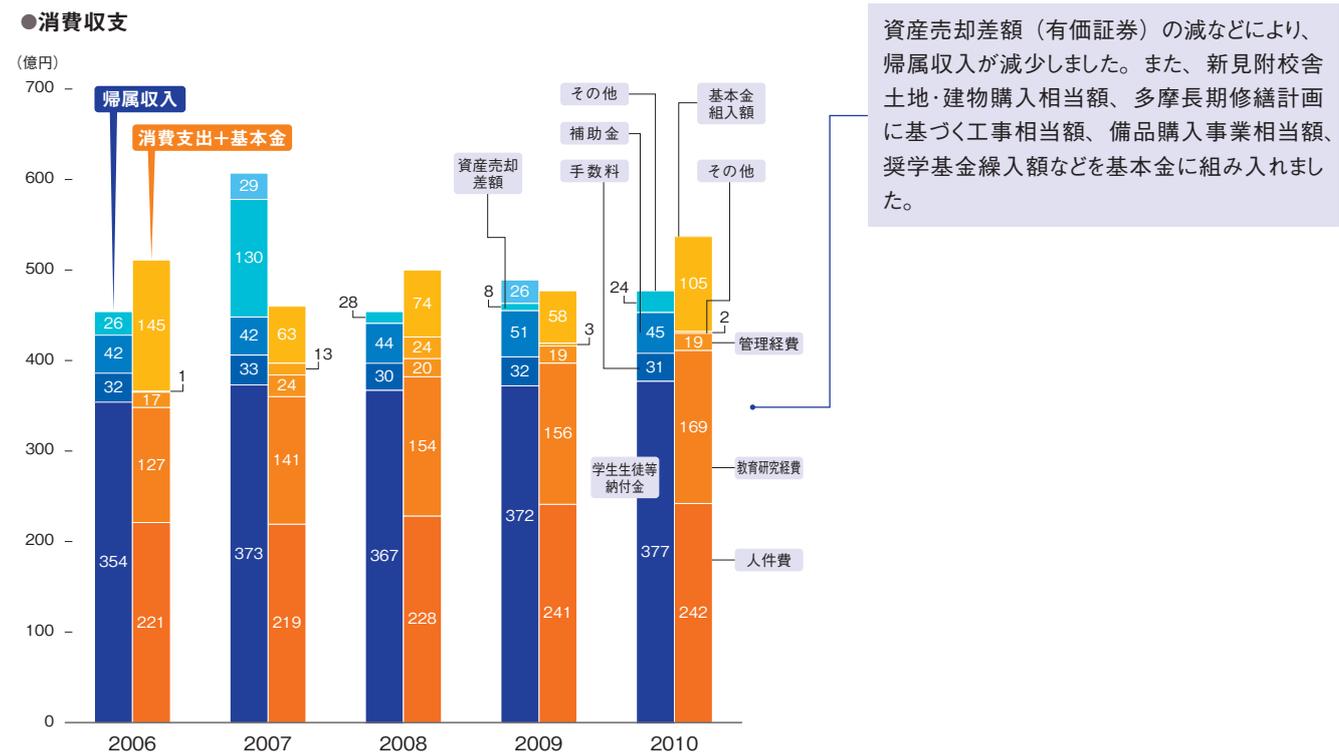
消費収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の帰属収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。

過去5年間の推移

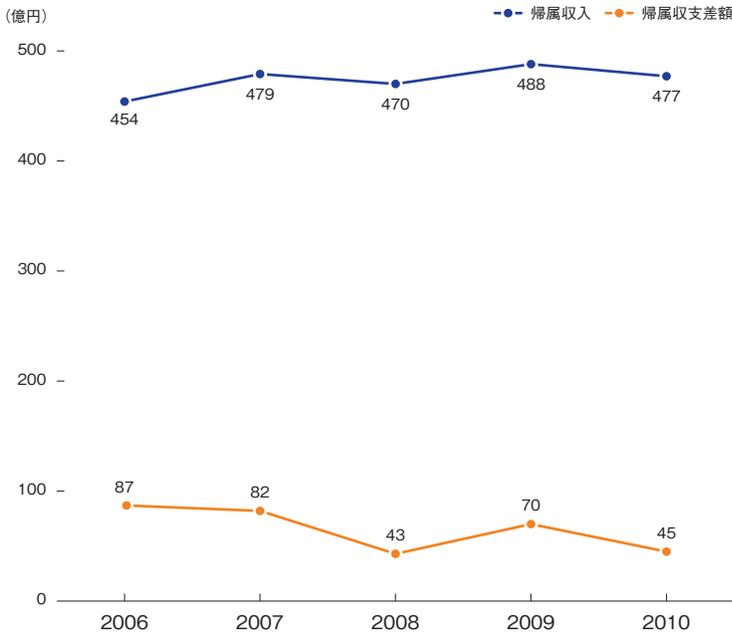
資金収支の推移



消費収支の推移



● 帰属収入と帰属収支差額

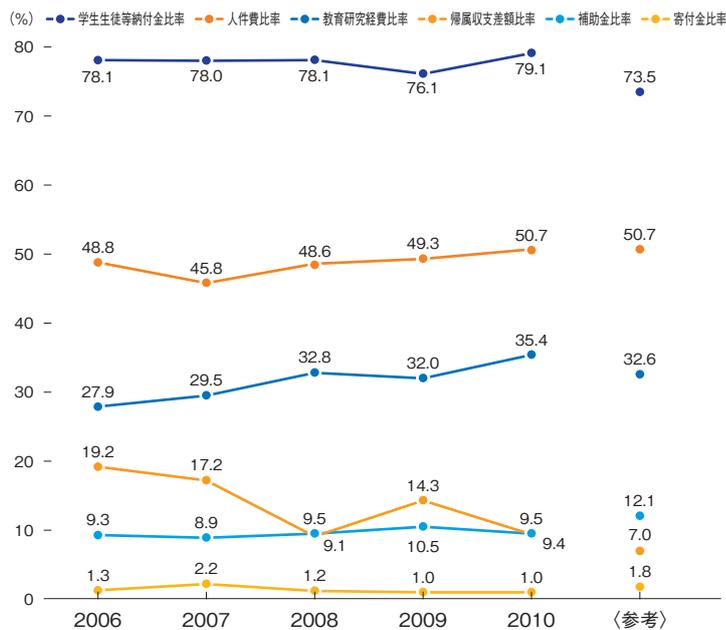


※ 帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出

(注) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。

小金井再開発の移設等事業などに伴う教研経費の増、有価証券売却差額の減などにより帰属収支差額は減少しました。これにより、帰属収支差額比率は9.4%となりました。

● 消費収支計算の財務比率



〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の104法人平均(2009年度決算)
「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注1) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

(注2) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。

財務比率の用語説明

【学生生徒等納付金比率】 この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【人件費比率】 この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

【教育研究経費比率】 これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。

【帰属収支差額比率】 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

【補助金比率】 補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

【寄付金比率】 寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。